

## 保健所と秋田市の乳幼児健診の連携と二次相談機能の充実に関する研究

佐藤 美智子, 佐藤 ヤエ子, 大谷 和佳子  
坂本 優子, 伊藤 玲子

要約：秋田保健所と秋田市では、一歳六ヶ月までの乳幼児健診は市で三歳児健診は保健所で実施されている。両者の連携により一貫した健康管理の実施を目的に昨年秋田市と定期的に、実務者検討会をもち双方の理解を深めるとともに具体的な連携の方法を検討した。

又、秋田市及び管内3町のニーズにもとづき、保健所の役割として二次相談機能の充実へむけて具体的方策の取り組みを開始した。

見出語：一貫した健康管理、実務者検討会、二次相談機能

研究方法：1)保健所および秋田市の母子担当保健婦による実務担当者検討会を5月～9月まで4回開催するとともに小児科医を中心とする秋田市乳幼児健康管理研究会との検討を行った。

内容は健診の連携の方法、事後管理、各々の役割分担、関係機関の連携、乳幼児健康相談票の連携等である。

2)保健所の二次相談機能の充実として、幼児健康教室のあり方を地域母子のニーズに合わせた形でもって行くように検討した。

結果：1)実務担当者検討会での話し合い

一才六ヶ月児健診と三才児健診で現在用いている相談票を、一貫して使用することは出生約3000人で、転出入は24%もあり、ただちに実施することは、殆ど無理である。しかし、秋田

市としては乳幼児の健康管理を就学時まで、一貫方式で行いたく乳幼児相談票の一本化を望んでおり、平成4年度よりコンピューターが導入されれば、ある程度可能性もある。又、一方県としても現在、乳幼児健診管理検討委員会で、相談票の見直しを実施しているので、その結果との兼ね合いもあり、現在見送ることとした。

①一歳六ヶ月で精神発達、及び療育上問題で、要経過視察となった児を、保健所の幼児健康教室へむけ個別指導と集団教育で、母子に刺激を与えて行くこと。

②三歳児健康診査の、要精検対象者の一歳六ヶ月児健診までの、市健診データを保健所におくり、精検時の判定に役立てること。

③三歳児健康診査時、一歳六ヶ月児健診の健診

---

1) 秋田県秋田保健所 (Akita Public Health Center, Akita Pref.)

票、問診アンケート票を母子手帳に貼付させ、  
児の発育をきちんとチェックして健診を行う。

など、役割分担の歩みよりが出来た。

## 2) 乳幼児健康管理研究会での話し合い。

詳細は、秋田市役所の幸坂の報告にもある  
が、この会で実務者検討会の結果を報告し、了  
解されて進めることになった。

今後、コンピューターのソフト化を組むとき  
は、就学時まで一貫した情報を入れることが要  
望された。

## 3) 保健所の二次相談機能の充実について

乳幼児健診の二次相談機能の充実として現在  
ある幼児健康教室の内容を検討し発見された乳  
幼児を追跡する援助方式を検討した。

従来の幼児健康教室「うさちゃんクラブ」は  
主に三歳児健診後フォローさえた観察児のため  
のグループであり集団遊戯と母親の集団学習を  
取り入れて子育ての基本をグループの力により  
学んでいる。

最近、この教室に一歳六ヶ月健診でフォロー  
された児も少しずつ増加傾向にあり三歳児と一

歳六ヶ月児を一緒にして実施することは、発達  
レベルの違うむずかしさがある。

そこで、教室の対象、内容・スタッフ等のあ  
り方を検討した。

考 察：乳幼児健康管理における保健、医  
療、福祉、教育の連携の場が必要としながら、  
その場はまだまだ少ない。

保健所が二次相談機能を充実しながら管内関  
係機関を結び付けて事例の検討も含んだ研修を  
企画する役割を担う予定で検討をすすめている。  
る。

昨年以來、秋田市役所と乳幼児健康診査の連  
携について、話し合いを精力的にすすめてきた。  
秋田市役所の幸坂の報告にもあるように、共に  
歩みより空白となっていた一歳六ヶ月から三歳  
までの間の事後管理をある程度連携させた。

しかし、長い間一歳六ヶ月健診までは市で、  
三歳児健診は保健所と明確に月齢でわけて実  
施してきた間柄において、連携をするというこ  
とは実務担当者間では、至難の技であることを  
痛感している。



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:秋田保健所と秋田市では、一歳六ヵ月までの乳幼児健診は市で三歳児健診は保健所で実施されている。両者の連携により一貫した健康管理の実施を目的に昨年秋田市と定期的に、実務者検討会をもち双方の理解を深めるとともに具体的な連携の方法を検討した。又、秋田市及び管内3町のニーズにもとづき、保健所の役割として二次相談機能の充実へむけて具体的方策の取り組みを開始した。